

就労・介護ほっとけないよ



「この配送業なんか、いいんじゃない?」。昨年9月、大阪府池田市のハローワーク池田。隣の豊中市から仕事を探しに来た男性(31)に、傍らの女性が耳打ちした。

この女性、合田誠子さん(44)は男性の家族でも、ハローワークのスタッフでもない。豊中市の職員だ。普段は市地域就労支援センターにいますが、行き詰まった状況を打開するために、求人企業まで同行することも珍しくない。

同市が取り組む個別的就労支援「パーソナル・サポート」。合田さんから担当者は、まず、求職者と1時間程度面談し、それぞれの事情を聞き取った上で、解決策をともに探り、行政や企業などとの調整も担う。かつての「世話焼き」のような支え役だ。

男性は大学中退後、漠然とし

た働きづらさを感じて、アルバイトを転々としてきた。センターに相談に来たのは1年半前。合田さんは毎週のように面談し、話し合ってきた。「製造業のイメージがわかない」と聞いて、プラスチック製造会社と交渉し、一緒に職場を見学させてもらったこともある。

男性は、合田さんが薦める配

送業者の求人に応募。採用されなかったが、面接でのやり取りから発見があった。面接官とうまく会話できないのは、自分に発達障害があるからでは、と感じたのだ。

以前、合田さんの紹介で、パートをした職場のことを思い返した。従業員のなかには発達障害がある人もいたが、そう言われないと気づかないほど違和感がなく、むしろときばきと仕事をこなして、頼りがいのある姿が印象に残っていた。



「時に、余計なお世話と言われる覚悟を持ちましょう」。お節介士の養成講座で話す柴本さん(大阪市北区で)

「発達障害を抱えていても、働く場はある」。さっそく、医師の診断を受けた。近く、障害者手帳が交付される見込みだ。今後も、合田さんの助言を受けながら障害者採用枠での就職を目指す。男性は「一人では何から手をつけていいのかもわからなかった」と感謝

市職員が個別に支援／地域で活動「お節介士」

「センターを訪れる人の多くは、何につまずき、どこを頼るべきかもわからず、踏み出せないでいるんです」と合田さん。一人ひとり異なる困難を、支える側がくみ取り、一緒に乗り越えていく。豊中市の取り組みは、既存の雇用促進策では捉えきれない課題の処方箋として注目されている。

内閣府が2009年、20〜60歳の3000人に仕事や健康など悩みの解決法(複数回答)を尋ねたところ、「インターネットから情報を得た」が最多の34%。「配偶者」や「友人・知人」に相談(ともに26%)を大きく上回る。「何もしていない」も25%いた。

だが、神戸学院大教授(地域保健福祉)の西垣千春さんは「自力でなんとかしようとする頑張り人ほど、他人との接点を失いがちだ」とみる。「特に高齢者や、その介護にかかわる家族は孤立しやすい。周囲の目配りが欠かせない」と指摘する。

一般社団法人「日本エルダーライフ協会」(大阪)代表理事の柴本美佐代さん(52)は、介護者

が孤立しないよう、地域で世話焼きをする人材を「お節介士」と名付けた。民間資格として、昨夏から養成講座を開いている。計5時間介護保険の基礎や、スムーズに手続きを進めるコツなどを学ぶ。専門家ではなく、素人の立場から、役立つ情報や、適切な窓口を伝える役目だ。

柴本さんは、介護施設で事務職として働き、親の突然の病気などで、予備知識がないまま介護の必要に迫られる家族を見てきた。そんなとき、「慌てなくても大丈夫」「一部の手続きは無料で代行してもらえよ」と、あれこれ教えてくれる存在が必要だと考えた。「『私、お節介する資格を持ってるのよ』と説明できれば、必要以上に気を使わなくても済むでしょ?」

柴本さんが受講者に伝えている心得がある。「お節介とは、節度のある介入だと私は思います」

自己決定、自己責任論が幅をきかせる時代。だからこそ、何かと他人の事情に口を挟み、面倒をみようとする態度から、答えが見つかることもある。今風の「世話焼き」の効用を見つめた。